



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省  
秋田労働局

## Press Release

令和2年1月31日

14時以降解禁

令和2年1月31日

【照会先】

秋田労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 齊藤 勉

課長補佐 赤坂 卓

電話 018-883-0010 (内線120)

報道関係者 各位

### 令和元年「外国人雇用状況」集計結果

～秋田県内における外国人労働者数は2,203人、うち技能実習生は1,152人～

- ・「外国人を雇用している事業所」 **486事業所（55か所増加）**
- ・「外国人労働者数」 **2,203人（250人増加）**

【東北6県の状況】

	外国人を雇用している事業所数					外国人労働者数				
	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01
青森	395	483	534	620	727	1,642	2,141	2,614	3,137	3,901
岩手	572	664	733	808	907	2,822	3,418	3,999	4,509	5,176
宮城	1,209	1,372	1,698	1,880	2,268	6,355	7,804	9,337	11,001	13,587
秋田	347	366	401	431	486	1,364	1,549	1,679	1,953	2,203
山形	648	707	777	862	925	2,523	2,798	3,221	3,754	4,496
福島	1,013	1,251	1,401	1,544	1,719	4,323	5,833	6,914	8,130	9,548

\* 東北では過去5年間、外国人を雇用している事業所及び外国人労働者は増加している。

秋田労働局はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての雇用状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*です。なお、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

\* 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

## 【集計結果の主なポイント】

### 1 全体の状況

外国人労働者を雇用している事業所数は486事業所（前年同期比55か所、12.8%増加）、外国人労働者は2,203人（前年同期比250人、12.8%増加）

### 2 国籍別外国人労働者数の状況

初めてベトナム596人（外国人労働者全体の27.1%）が最多となり、次いで、中国（香港等含む）579人（同26.3%）、フィリピン441人（同20.0%）、アメリカ155人（同7.0%）の順となっている。

### 3 在留資格別外国人労働者数の状況

技能実習が1,152人（全体の52.3%）で最も多く、次いで、身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者など）で、471人（同21.4%）となっている。

### 4 産業別の状況

全体に占める割合は、製造業が最も多く、外国人労働者を雇用している事業所の38.9%、外国人労働者の51.2%となっている。

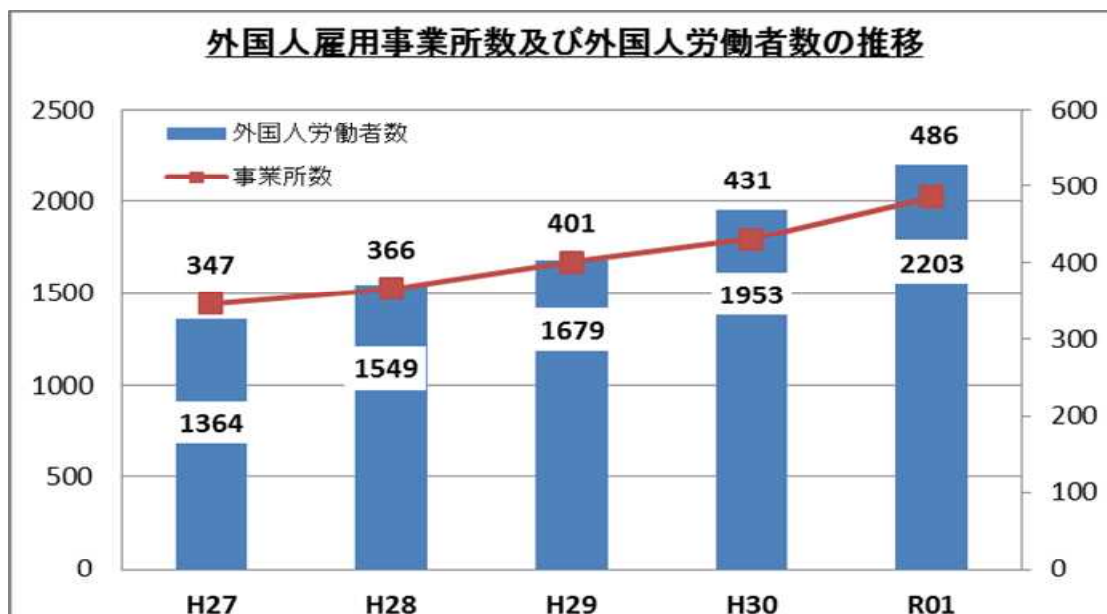
### 5 規模別の状況

事業所数においては、30人未満事業所が最も多く、事業所全体の47.9%、外国人労働者においても、30人未満の事業所が最も多く、34.5%となっている。

## 1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数

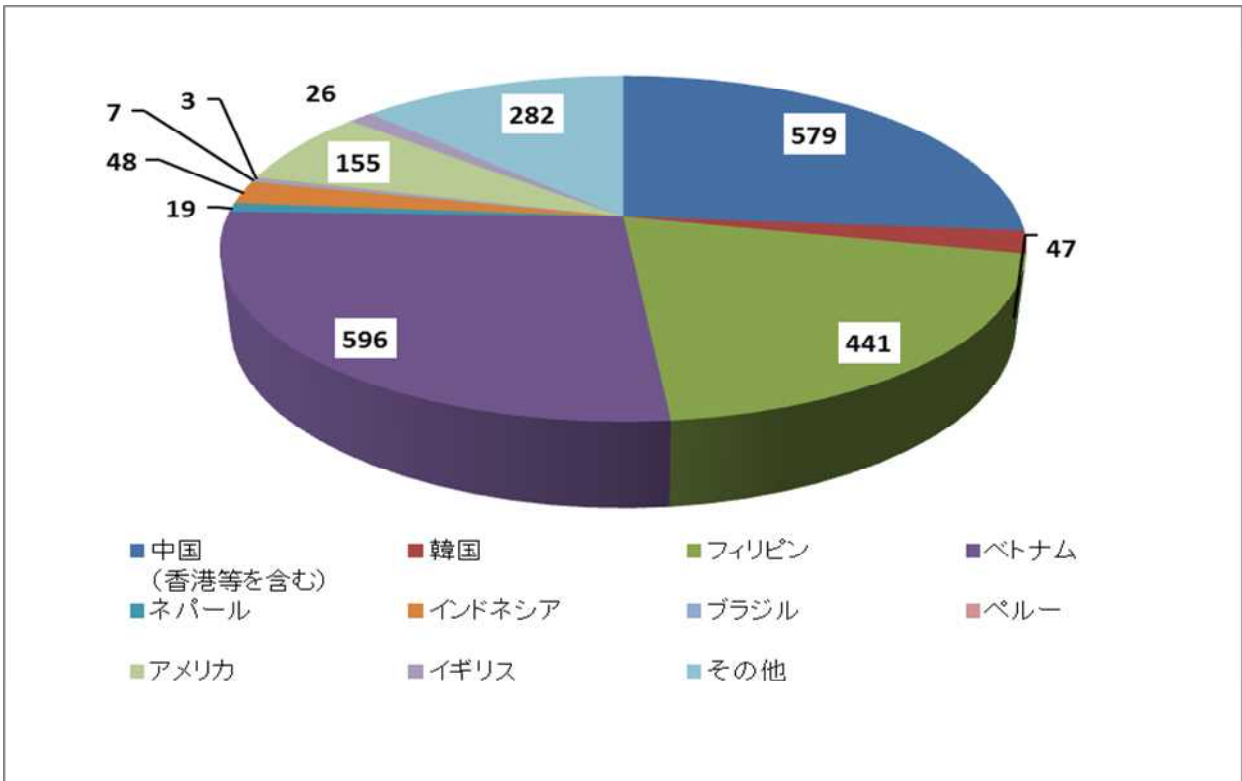
外国人を雇用している事業所数は486事業所で、前年同期より55か所(12.8%)増加している。

外国人労働者数は、2,203人で、前年同期より250人(12.8%)増加している。



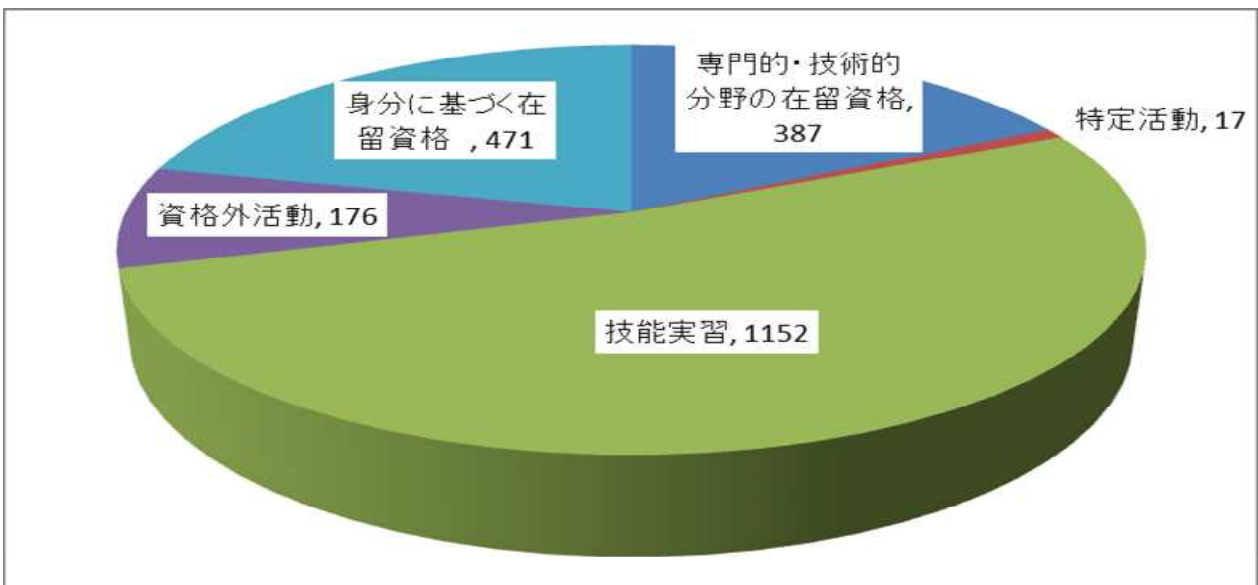
## 2 国籍別外国人労働者の割合

国籍別の外国人労働者数は、ベトナムが最も多く596人で全体の27.1%を占め、次いで、中国(香港等含む)579人(同26.3%)、フィリピン441人(同20.0%)、アメリカ155人(同7.0%)となり、東アジア・東南アジア地域で、1,825人と全体の82.8%を占めている。



## 3 在留資格別外国人労働者の割合

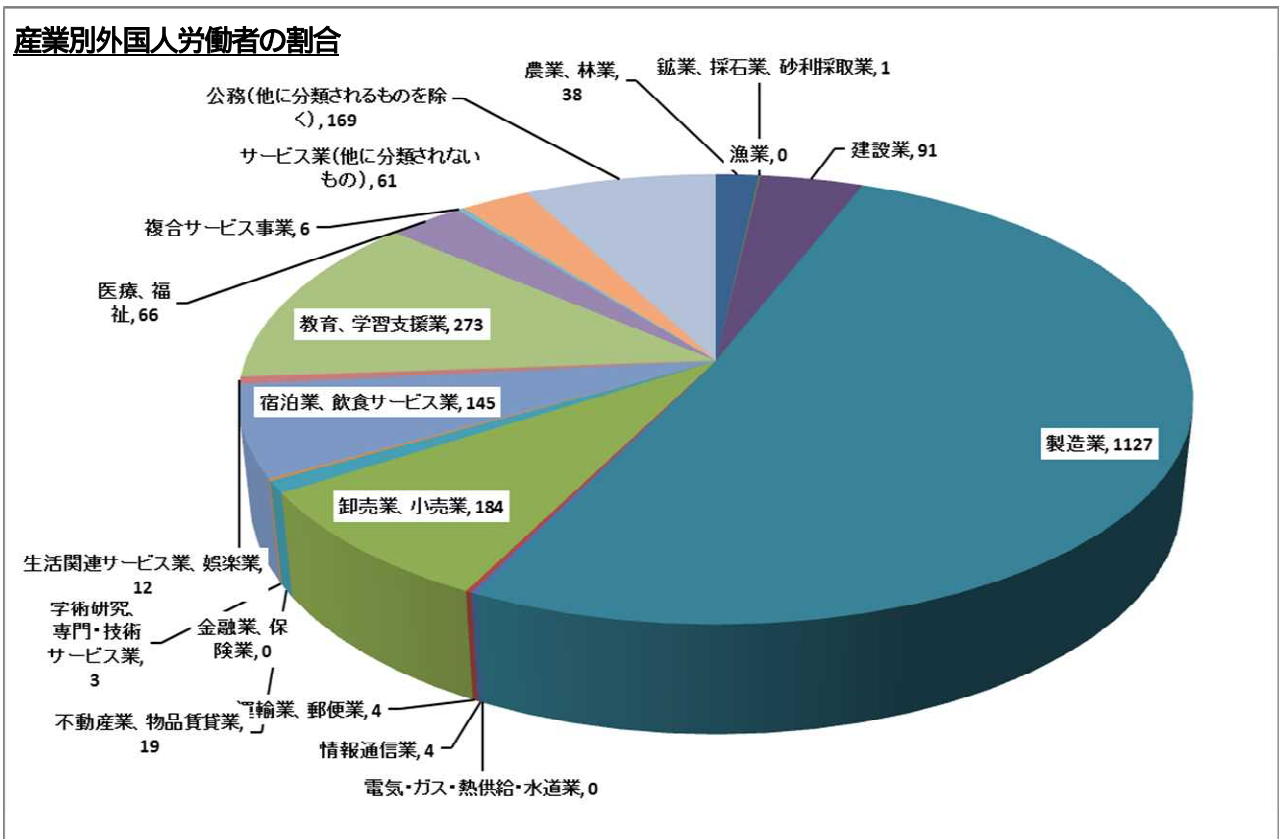
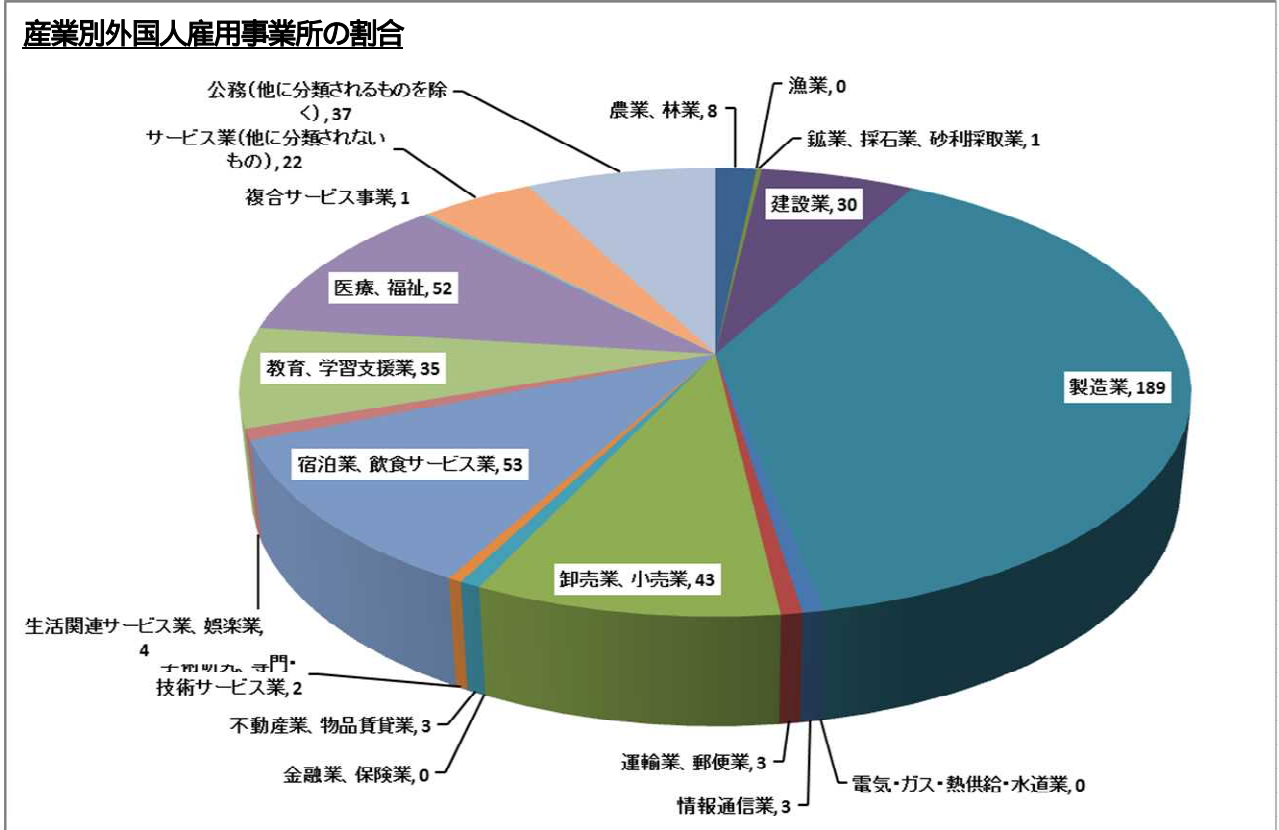
在留資格別では、「技能実習」が1,152人で全体の53.3%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」471人(同21.1%)、「専門的・技術的分野の在留資格」383人(同17.2%)、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」170人(同7.6%)となっている。



#### 4 産業別別外国人事業所の割合

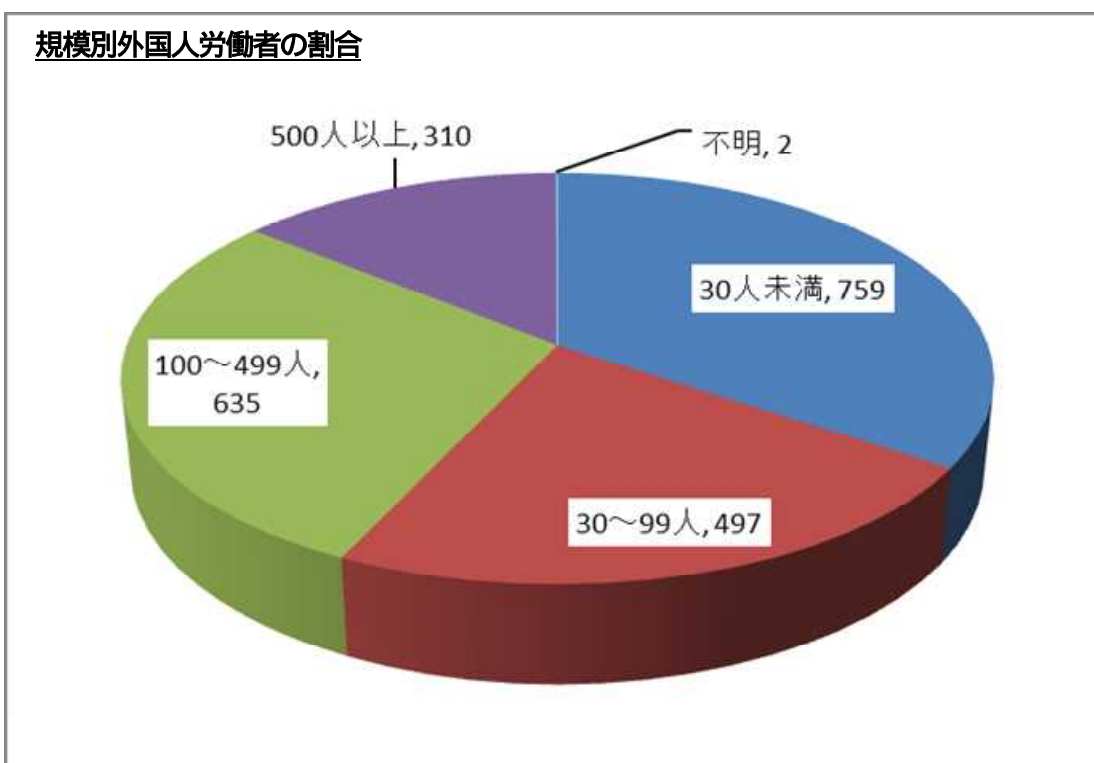
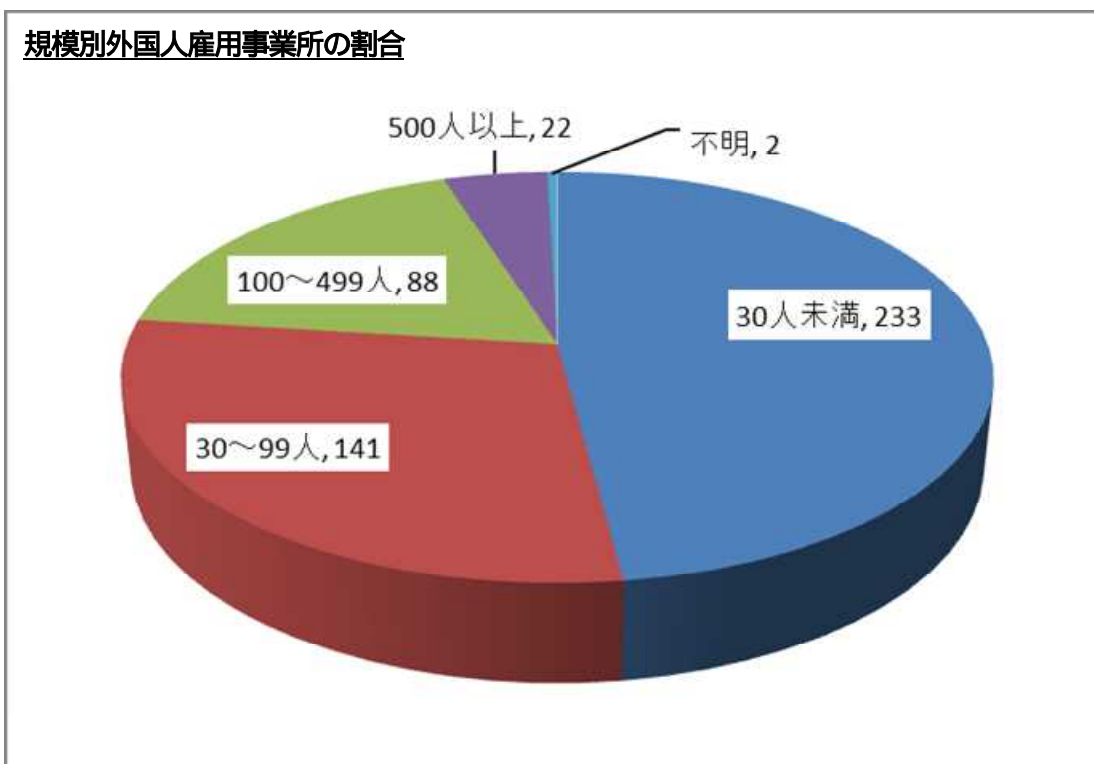
産業別では、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 38.9% (前年 40.8%)、51.2% (前年 50.5%) となっている。

さらに、製造業の中でも繊維工業で就労する外国人労働者が 683 人と最も多く、製造業で就労する外国人労働者数に占める割合も 60.6% となっている。



## 5 規模別外国人事業所の割合

事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 47.9%(前年 49.7%)、34.5%(前年 38.1%)となっている。



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末日現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別・外国雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	2,203	387 (17.6%)	119 (5.4%)	17 (0.8%)	1,152 (52.3%)	176 (8.0%)	160 (7.3%)	471 (21.4%)	349 (15.8%)	92 (4.2%)	3 (0.1%)	27 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	579 [26.3%]	45 (7.8%)	18 (3.1%)	2 (0.3%)	373 (64.4%)	55 (9.5%)	49 (8.5%)	104 (18.0%)	76 (13.1%)	20 (3.5%)	2 (0.3%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	47 [2.1%]	16 (34.0%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	3 (6.4%)	27 (57.4%)	21 (44.7%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	441 [20.0%]	18 (4.1%)	8 (1.8%)	5 (1.1%)	184 (41.7%)	9 (2.0%)	6 (1.4%)	225 (51.0%)	174 (39.5%)	35 (7.9%)	0 (0.0%)	16 (3.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	596 [27.1%]	47 (7.9%)	43 (7.2%)	6 (1.0%)	493 (82.7%)	44 (7.4%)	43 (7.2%)	6 (1.0%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	19 [0.9%]	7 (36.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	48 [2.2%]	1 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	25 (52.1%)	8 (16.7%)	8 (16.7%)	12 (25.0%)	9 (18.8%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	7 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
ペルー	3 [0.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	253 [11.5%]	188 (74.3%)	17 (6.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	13 (5.1%)	13 (5.1%)	51 (20.2%)	34 (13.4%)	16 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	155 [7.0%]	121 (78.1%)	9 (5.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (5.2%)	8 (5.2%)	26 (16.8%)	18 (11.6%)	8 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	26 [1.2%]	18 (69.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	210 [9.5%]	65 (31.0%)	23 (11.0%)	1 (0.5%)	75 (35.7%)	36 (17.1%)	34 (16.2%)	33 (15.7%)	21 (10.0%)	10 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

## [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>486</b>	<b>3 [0.6]</b>	<b>100.0</b>	<b>2,203</b>	<b>6 [0.3]</b>	<b>100.0</b>
1 秋田公共職業安定所	175	0 [0.0]	36.0	766	- [0.0]	34.8
2 能代公共職業安定所	36	0 [0.0]	7.4	151	- [0.0]	6.9
3 大館公共職業安定所	91	0 [0.0]	18.7	363	- [0.0]	16.5
4 大曲公共職業安定所	59	2 [3.4]	12.1	212	5 [2.4]	9.6
5 本荘公共職業安定所	33	0 [0.0]	6.8	246	- [0.0]	11.2
6 横手公共職業安定所	32	1 [3.1]	6.6	286	1 [0.3]	13.0
7 湯沢公共職業安定所	42	0 [0.0]	8.6	131	- [0.0]	5.9
8 鹿角公共職業安定所	18	0 [0.0]	3.7	48	- [0.0]	2.2

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
<b>総数</b>	<b>2,203</b>	<b>387</b> (17.6)	<b>119</b>	<b>17</b> (0.8)	<b>1,152</b> (52.3)	<b>176</b> (8.0)	<b>160</b>	<b>471</b> (21.4)	<b>349</b>	<b>92</b>	<b>3</b>	<b>27</b>	<b>0</b>
1 秋田公共職業安定所	766	198 (25.8)	48	11 (1.4)	179 (23.4)	163 (21.3)	150	215 (28.1)	153	40	3	19	0
2 能代公共職業安定所	151	12 (7.9)	2	-	118 (78.1)	1 (0.7)	-	20 (13.2)	15	5	-	-	0
3 大館公共職業安定所	363	38 (10.5)	19	1 (0.3)	231 (63.6)	2 (0.6)	1	91 (25.1)	71	14	-	6	0
4 大曲公共職業安定所	212	37 (17.5)	14	1 (0.5)	128 (60.4)	-	-	46 (21.7)	33	12	-	1	0
5 本荘公共職業安定所	246	50 (20.3)	19	-	168 (68.3)	9 (3.7)	9	19 (7.7)	18	1	-	-	0
6 横手公共職業安定所	286	26 (9.1)	6	-	217 (75.9)	1 (0.3)	-	42 (14.7)	30	12	-	-	0
7 湯沢公共職業安定所	131	19 (14.5)	6	4 (3.1)	78 (59.5)	-	-	30 (22.9)	23	6	-	1	0
8 鹿角公共職業安定所	48	7 (14.6)	5	-	33 (68.8)	-	-	8 (16.7)	6	2	-	-	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>486</b>	<b>3 [0.6]</b>	<b>100.0</b>	<b>2,203</b>	<b>6 [0.3]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	8	0 [0.0]	1.6	38	0 [0.0]	1.7
うち 農業	7	0 [0.0]	1.4	37	0 [0.0]	1.7
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.2	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	30	0 [0.0]	6.2	91	0 [0.0]	4.1
E 製造業	189	0 [0.0]	38.9	1,127	0 [0.0]	51.2
うち 食料品製造業	19	0 [0.0]	3.9	138	0 [0.0]	6.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.4	3	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	106	0 [0.0]	21.8	683	0 [0.0]	31.0
うち 金属製品製造業	11	0 [0.0]	2.3	35	0 [0.0]	1.6
うち 生産用機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.4	33	0 [0.0]	1.5
うち 電気機械器具製造業	6	0 [0.0]	1.2	41	0 [0.0]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	6	0 [0.0]	1.2	74	0 [0.0]	3.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	3	0 [0.0]	0.6	4	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	3	0 [0.0]	0.6	4	0 [0.0]	0.2
I 卸売業、小売業	43	0 [0.0]	8.8	184	0 [0.0]	8.4
J 金融業、保険業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	3	0 [0.0]	0.6	19	0 [0.0]	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2	0 [0.0]	0.4	3	0 [0.0]	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	53	0 [0.0]	10.9	145	0 [0.0]	6.6
うち 宿泊業	11	0 [0.0]	2.3	40	0 [0.0]	1.8
うち 飲食店	42	0 [0.0]	8.6	105	0 [0.0]	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	0 [0.0]	0.8	12	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	35	0 [0.0]	7.2	273	0 [0.0]	12.4
P 医療、福祉	52	0 [0.0]	10.7	66	0 [0.0]	3.0
うち 医療業	11	0 [0.0]	2.3	13	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	41	0 [0.0]	8.4	53	0 [0.0]	2.4
Q 複合サービス事業	1	0 [0.0]	0.2	6	0 [0.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	22	3 [13.6]	4.5	61	6 [9.8]	2.8
うち 自動車整備業	3	0 [0.0]	0.6	6	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	3	3 [100.0]	0.6	6	6 [100.0]	0.3
うち その他の事業サービス業	11	0 [0.0]	2.3	42	0 [0.0]	1.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	37	0 [0.0]	7.6	169	0 [0.0]	7.7
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>2,203</b>	<b>91</b>	<b>4.1</b>	<b>1,127</b>	<b>51.2</b>	<b>4</b>	<b>0.2</b>	<b>184</b>	<b>8.4</b>	<b>145</b>	<b>6.6</b>	<b>273</b>	<b>12.4</b>	<b>66</b>	<b>3.0</b>	<b>61</b>	<b>2.8</b>
1 秋田公共職業安定所	766	62	8.1	107	14.0	1	0.1	71	9.3	120	15.7	227	29.6	23	3.0	46	6.0
2 能代公共職業安定所	151	4	2.6	109	72.2	1	0.7	19	12.6	1	0.7	3	2.0	4	2.6	1	0.7
3 大館公共職業安定所	363	2	0.6	256	70.5	-	0.0	30	8.3	4	1.1	4	1.1	21	5.8	7	1.9
4 大曲公共職業安定所	212	5	2.4	132	62.3	-	0.0	20	9.4	9	4.2	7	3.3	5	2.4	5	2.4
5 本荘公共職業安定所	246	3	1.2	191	77.6	-	0.0	1	0.4	3	1.2	27	11.0	1	0.4	-	0.0
6 横手公共職業安定所	286	3	1.0	214	74.8	-	0.0	37	12.9	2	0.7	3	1.0	1	0.3	2	0.7
7 湯沢公共職業安定所	131	5	3.8	86	65.6	-	0.0	6	4.6	4	3.1	1	0.8	10	7.6	-	0.0
8 鹿角公共職業安定所	48	7	14.6	32	66.7	2	4.2	-	0.0	2	4.2	1	2.1	1	2.1	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>2,203</b>	<b>91</b>	<b>4.1</b>	<b>1,127</b>	<b>51.2</b>	<b>4</b>	<b>0.2</b>	<b>184</b>	<b>8.4</b>	<b>145</b>	<b>6.6</b>	<b>273</b>	<b>12.4</b>	<b>66</b>	<b>3.0</b>	<b>61</b>	<b>2.8</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>387</b>	11	2.8	45	11.6	2	0.5	20	5.2	25	6.5	109	28.2	4	1.0	16	4.1
うち技術・人文知識・国際業務	<b>119</b>	4	3.4	39	32.8	2	1.7	18	15.1	14	11.8	8	6.7	2	1.7	11	9.2
②特定活動	<b>17</b>	3	17.6	1	5.9	0	0.0	-	0.0	-	0.0	2	11.8	7	41.2	-	0.0
③技能実習	<b>1,152</b>	73	6.3	939	81.5	0	0.0	71	6.2	2	0.2	-	0.0	8	0.7	16	1.4
④資格外活動	<b>176</b>	-	0.0	1	0.6	0	0.0	14	8.0	67	38.1	87	49.4	-	0.0	3	1.7
うち留学	<b>160</b>	-	0.0	-	0.0	0	0.0	11	6.9	58	36.3	87	54.4	-	0.0	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	<b>471</b>	4	0.8	141	29.9	2	0.4	79	16.8	51	10.8	75	15.9	47	10.0	26	5.5
うち永住者	<b>349</b>	1	0.3	100	28.7	1	0.3	61	17.5	37	10.6	62	17.8	41	11.7	17	4.9
うち日本人の配偶者等	<b>92</b>	1	1.1	37	40.2	1	1.1	11	12.0	9	9.8	11	12.0	5	5.4	6	6.5
うち永住者の配偶者等	<b>3</b>	-	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
うち定住者	<b>27</b>	2	7.4	3	11.1	0	0.0	6	22.2	5	18.5	2	7.4	1	3.7	3	11.1
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,203	6	0.3	91	4.1	1,127	51.2	4	0.2	184	8.4	145	6.6	273	12.4	66	3.0	61	2.8
中国 （香港等を含む）	579	1	0.2	9	1.6	404	69.8	-	0.0	38	6.6	30	5.2	66	11.4	13	2.2	5	0.9
韓国	47	-	0.0	2	4.3	6	12.8	-	0.0	11	23.4	5	10.6	16	34.0	1	2.1	-	0.0
フィリピン	441	5	1.1	22	5.0	245	55.6	2	0.5	44	10.0	36	8.2	14	3.2	30	6.8	22	5.0
ベトナム	596	-	0.0	45	7.6	374	62.8	-	0.0	62	10.4	43	7.2	6	1.0	3	0.5	17	2.9
ネパール	19	-	0.0	1	5.3	2	10.5	-	0.0	5	26.3	11	57.9	-	0.0	-	0.0	-	0.0
インドネシア	48	-	0.0	5	10.4	25	52.1	-	0.0	4	8.3	2	4.2	8	16.7	4	8.3	-	0.0
ブラジル	7	-	0.0	-	0.0	2	28.6	-	0.0	2	28.6	-	0.0	-	0.0	2	28.6	-	0.0
ペルー	3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	33.3	1	33.3	-	0.0	1	33.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	253	-	0.0	-	0.0	1	0.4	1	0.4	1	0.4	1	0.4	113	44.7	2	0.8	5	2.0
うちアメリカ	155	-	0.0	-	0.0	1	0.6	1	0.6	-	0.0	-	0.0	75	48.4	-	0.0	1	0.6
うちイギリス	26	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	13	50.0	-	0.0	-	0.0
その他	210	-	0.0	7	3.3	68	32.4	1	0.5	17	8.1	16	7.6	49	23.3	11	5.2	11	5.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（秋田労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>486</b>	3 [0.6]	100.0	<b>2,203</b>	6 [0.3]	100.0	4.5	2.0	
事業所労働者数	30人未満	<b>233</b>	- [0.0]	47.9	<b>759</b>	- [0.0]	34.5	3.3	-
	30～99人	<b>141</b>	2 [1.4]	29.0	<b>497</b>	3 [0.6]	22.6	3.5	1.5
	100～499人	<b>88</b>	1 [1.1]	18.1	<b>635</b>	3 [0.5]	28.8	7.2	3.0
	500人以上	<b>22</b>	- [0.0]	4.5	<b>310</b>	- [0.0]	14.1	14.1	-
	不明	<b>2</b>	- [0.0]	0.4	<b>2</b>	- [0.0]	0.1	1.0	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【各年10月末現在】

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成27年	347	7.8	1,364	294	955	9.2
平成28年	366	5.5	1,549	428	1,121	13.6
平成29年	401	9.6	1,679	454	1,225	8.4
平成30年	431	7.5	1,953	535	1,418	16.3
令和元年	486	12.8	2,203	692	1,511	12.8

【事業所数】

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対27年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減率	増減数	
事業所総数	347	6	366	7	401	7	431	4	486	3	40.1	▲ 50.0	
産業別	建設業	7	0	8	0	9	0	15	0	30	0	328.6	-
	製造業	151	2	156	3	163	2	176	0	189	0	25.2	-
	情報通信業	4	0	4	0	3	0	3	0	3	0	▲ 25.0	-
	卸売業、小売業	25	0	27	0	31	0	35	0	43	0	72.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	31	0	46	0	54	0	56	0	53	0	71.0	-
	教育、学習支援業	36	0	35	0	36	0	36	0	35	0	2.8	-
	サービス業(他に分類されないもの)	18	4	17	4	18	5	21	4	22	3	22.2	▲ 25.0
	その他	75	0	73	0	87	0	89	0	111	0	48.0	-
事業所規模別	30人未満	168	1	168	2	204	2	214	0	233	0	38.7	-
	30～99人	98	3	98	3	98	3	114	2	141	2	43.9	-
	100～499人	57	2	57	2	70	2	76	2	88	1	54.4	▲ 50.0
	500人以上	24	0	24	0	26	0	26	0	22	0	▲ 8.3	-
	不明	-	0	-	0	3	0	1	0	2	0	-	-

注1:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2:本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

【外国人労働者】

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対27年増減比		
	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	増減率	増減数	
外国人労働者総数	1,364	14	1,549	19	1,679	16	1,953	9	2,203	6	61.5	▲ 57.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	277	0	307	0	319	0	359	0	387	0	39.7	-
	うち技術・人文知識・国際業務	66	0	71	0	81	0	89	0	119	0	80.3	-
	特定活動	13	0	9	0	9	0	11	0	17	0	30.8	-
	技能実習	583	6	699	11	782	6	958	0	1,152	0	97.6	-
	資格外活動	126	0	163	0	161	0	189	0	176	0	39.7	-
	うち留学	116	0	147	0	141	0	164	0	160	0	37.9	-
	身分に基づく在留資格	365	8	371	8	408	10	436	9	471	0	29.0	▲ 100.0
	うち永住者	266	7	267	7	301	9	327	9	349	6	31.2	14.3
	うち日本人の配偶者等	77	1	83	1	88	0	86	0	92	0	19.5	-
	うち定住者	21	0	20	0	17	1	20	0	27	0	28.6	-
国籍別	中国(香港等含む)	647	3	584	2	585	4	602	2	579	1	▲ 10.5	▲ 66.7
	フィリピン	220	5	283	6	339	7	396	7	441	5	100.5	0.0
	ベトナム	95	6	188	11	265	5	377	0	596	0	527.4	-
	アメリカ	146	0	162	0	148	0	155	0	155	0	6.2	-
	韓国	42	0	40	0	49	0	55	0	47	0	11.9	-
	イギリス	20	0	23	0	20	0	29	0	26	0	30.0	-
その他	194	0	269	0	273	0	339	0	359	0	85.1	-	

注:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。